

4 住居の所有関係別の状況

(1) 持ち家世帯で多い負債現在高

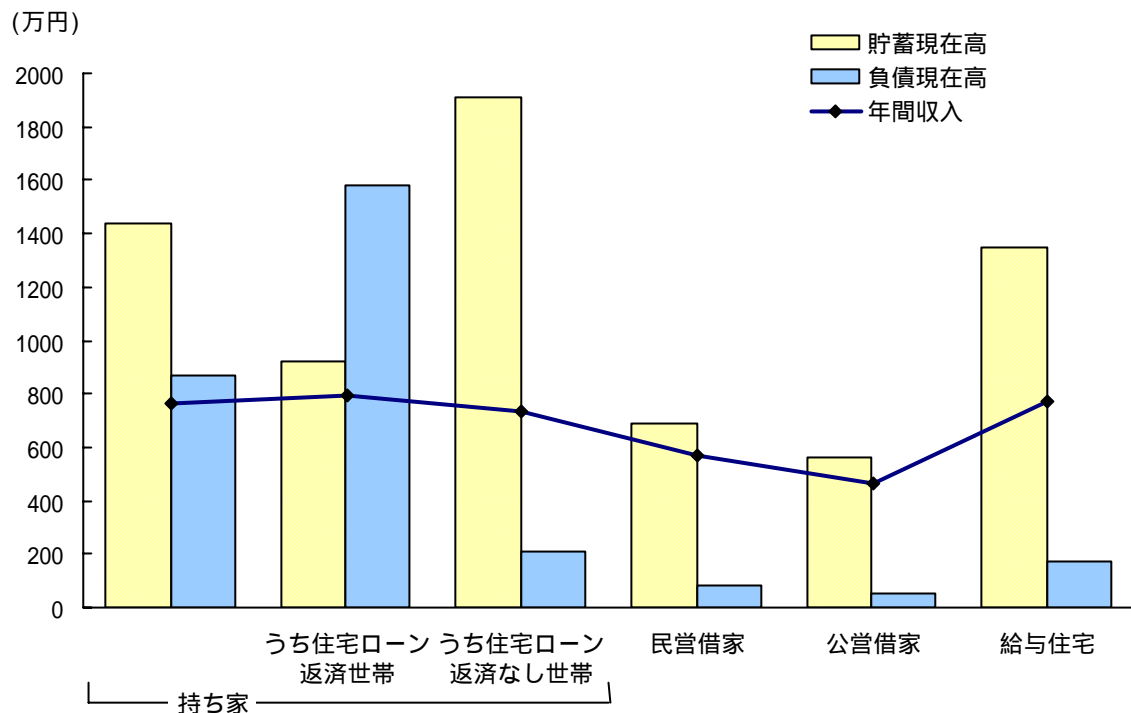
勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、持ち家世帯（勤労者世帯に占める割合73.2%、世帯主の平均年齢49.5歳）が1436万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯（同5.7%、同40.2歳）が1352万円、民間借家の世帯（同16.7%、同39.8歳）が691万円、公営借家の世帯（同4.0%、同45.2歳）が563万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同35.2%、同45.6歳）は925万円となっている。

前年と比べると、公営借家の世帯（前年468万円）が20.3%の増加、民間借家の世帯（同665万円）が3.9%の増加となった一方、持ち家世帯（同1467万円）が2.1%の減少、給与住宅の世帯（同1418万円）が4.7%の減少となった。

負債現在高をみると、持ち家世帯が871万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が170万円、民間借家の世帯が82万円、公営借家の世帯が52万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1581万円となっている。

前年と比べると、持ち家世帯（前年848万円）が2.7%の増加となった一方、民間借家の世帯（同86万円）が4.7%の減少、給与住宅の世帯（同189万円）が10.1%の減少、公営借家の世帯（同70万円）が25.7%の減少となった（図11、表12）。

図11 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -



注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持ち家	うち住宅ローン		民間借家	公営借家	給与住宅
		返済世帯	返済なし世帯			
世帯主の年齢（歳）						
平成14年	49.1	46.0	52.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
年間収入（万円）						
平成14年	818	844	794	575	503	733
15	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
対前年増減率（％）						
平成15年	-4.2	-4.4	-3.9	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	1511	987	2003	640	668	1178
15	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
対前年増減率（％）						
平成15年	1.3	-2.7	2.8	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
負債現在高（万円）						
平成14年	831	1505	198	99	73	166
15	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.2	-0.8	8.1	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	782	1435	169	62	39	127
15	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.8	-1.0	6.5	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持ち家世帯のうち住宅の建築時期が平成10年以降の世帯は負債超過

勤労者世帯のうち持ち家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「昭和50年以前」(世帯主の平均年齢53.6歳)が1727万円、「昭和51年～平成9年」(同51.2歳)が1513万円、「平成10年～平成14年」(同45.8歳)が1303万円、「平成15年以降」(同42.3歳)が937万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「昭和50年以前」が253万円、「昭和51年～平成9年」が653万円、「平成10年～平成14年」が1434万円、「平成15年以降」が1783万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成15年以降」、「平成10年～平成14年」がそれぞれ846万円、131万円の負債超過となっているのに対し、「昭和51年～平成9年」、「平成50年以前」ではそれぞれ860万円、1475万円の貯蓄超過となっている(図12,表13)。

図12 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

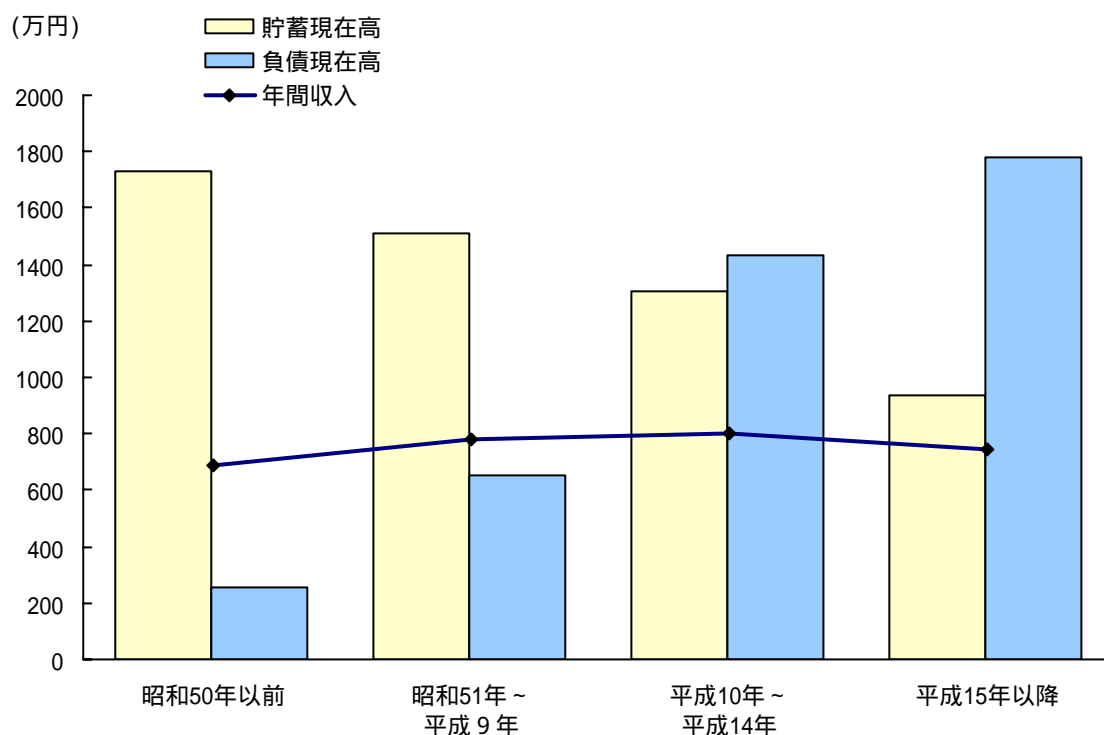


表13 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

項目	(万円)			
	昭和50年以前	昭和51年～平成9年	平成10年～平成14年	平成15年以降
世帯主の年齢(歳)	53.6	51.2	45.8	42.3
年間収入	687	782	798	743
貯蓄現在高	1727	1513	1303	937
負債現在高	253	653	1434	1783
住宅・土地のための負債	182	606	1371	1725
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	1474	860	-131	-846